

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	①離島におけるさとうきび産業の振興
			施策の小項目名	○さとうきび生産対策
主な取組	さとうきび生産総合対策事業（離島）		対応する成果指標	さとうきびの生産量（離島）
施策の方向	・ 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの生産については、安定的な生産及び増産に向けて、担い手の育成・確保、機械化の促進、生産法人組織の育成と作業受託体制の構築、優良種苗の供給、農業共済等への加入促進、地力増進対策、干ばつ対策等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
高性能農業機械導入に対する補助により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。また、脱葉施設等の共同利用施設の整備に対する補助により、さとうきびの生産振興を図る。	県,市町村,農地所有 適格法人,農協,等	高性能農業機械導入補助による機械化一貫体系の推進		
		共同利用機械・施設整備地区数(離島)(累計)		
		16地区	16地区(32地区)	16地区(48地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

さとうきび生産総合対策事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

補助

51, 226

70, 630

令和6年度活動内容

3市町村11地区の高性能農業機械（①ハーベスタ：2地区②トラクタ等栽培管理機：9地区）導入に対して助成した。

予算事業名

さとうきび生産総合対策事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

111, 968

令和7年度活動計画

2市村6地区の高性能農業機械（①ハーベスタ：2地区②トラクタ等栽培管理機：4地区）導入に対して助成予定。※今後地区数は追加予定

活動指標名

共同利用機械・施設整備地区数
(離島) (累計)

R4年度

R5年度

実績値

8地区

7地区

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

やや遅れ

活動概要

ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した11地区に対して導入経費を助成した(補助率:20%)。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標としている共同利用機械・施設整備地区について、目標が16地区であるのに対し、実勢は 11地区であったため「やや遅れ」と判定した。その要因としては、国の採択地区数減が考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

○スマート農業機械の新たな導入や受益面積の再編等、採択地区数向上に向けて市町村等と連携を強化する。
○さとうきびにかかる地域毎の会議において、機械化により生じた課題を協議し、生産性の維持向上を目指す。

反映状況

・採択地区数向上に向けて沖縄県機械導入方針を策定し、市町村と県において収穫作業の再編等、生産性の維持向上について協議できた。
・機械化により生じた課題について、沖縄県さとうきび増産プロジェクト会議や国と定期的な協議を実施し、事業採択にかかる条件等情報共有ができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	多品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託（機械利用）への要望が高くなっている。	② 連携の強化・改善	高齢化に対応するため、スマート農業機械の新たな導入や受益面積の再編等、採択地区数向上に向けて市町村等と連携を強化する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	機械価格の高騰により補助事業導入の要望が高くなっている。	② 連携の強化・改善	補助事業導入への要望に対して、さとうきびにかかる地域毎の会議により、機械化により生じた課題を協議し、補助事業導入への方向性を協議した。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	①離島におけるさとうきび産業の振興
			施策の小項目名	○さとうきび生産対策
主な取組	さとうきび優良種苗安定確保事業（離島）		対応する成果指標	さとうきびの生産量（離島）
施策の方向	・ 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの生産については、安定的な生産及び増産に向けて、担い手の育成・確保、機械化の促進、生産法人組織の育成と作業受託体制の構築、優良種苗の供給、農業共済等への加入促進、地力増進対策、干ばつ対策等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
さとうきびの安定生産と品質向上のため、原原種苗を元に原種ほを設置し、優良種苗を生産、供給する。	県,市町村等	さとうきび優良種苗安定供給のための原種ほ設置委託		
		原種ほ設置委託面積(離島)(累計)		
		3,087ha	3,087ha(6,174ha)	3,087ha(9,261ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		種苗対策事業費			予算事業名		種苗対策事業費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	48,385	45,951		県単等	委託	49,001	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
原原種苗81万本を確保し、2,700aの原種ほを設置した					原原種苗91万本を確保し、3,036aの原種ほを設置する。			

活動指標名	原種ほ設置委託面積（離島） （累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3,046a	2,751a	2,700a	3,087ha (9,261ha)	87.5%	概ね順調	原原種苗81万本を確保し、2,700aの原種ほを設置した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標である原種ほ設置委託面積（離島）の令和6年度の目標値3,087aに対して、実績は2,700aであったため、「概ね順調」と判定した。無病健全な優良種苗の安定的な生産・配布を行うことにより、病虫害等の被害による減収を防ぎ、さとうきびの生産安定と品質向上および新品種の普及促進が図られた。 （※令和6年度の目標値および実績の単位は、haではなくa）	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○生産者のニーズに合わせ奨励品種の採用および改廃を進める。	・生産者のニーズに合わせ、育成された新品種を奨励品種に採用した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	品種についての生産者のニーズが変化する。	⑥ 変化に対応した取組の改善	生産者のニーズに合わせ奨励品種の採用および改廃を進める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	①離島におけるさとうきび産業の振興
			施策の小項目名	○製糖事業者の経営の安定化・合理化
主な取組	分蜜糖振興対策（離島）		対応する成果指標	さとうきびの生産量（離島）
施策の方向	・製糖事業者の経営の安定化・合理化については、製糖設備の合理化、製糖コストの不利性緩和や含蜜糖の国内外への消費拡大、販売促進等に取り組むとともに、「働き方改革」に適應した宿舍整備や省力化設備の導入など労働環境の改善を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
分蜜糖製造事業者の経営の安定化および合理化を目的に、製糖設備の合理化、製糖コストの不利性緩和等に必要な支援措置を行う。	県,関係団体等	分蜜糖製造事業者への経営支援		
		分蜜糖製造事業者への支援数(離島)(内訳)		
		8工場	8工場(継続8工場)	8工場(継続8工場)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL
				—

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	分蜜糖振興対策支援事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 (ソフト)	補助	888, 505	1, 174, 669
令和6年度活動内容			

(単位：千円)			
予算事業名	分蜜糖振興対策支援事業費		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	956, 041	
令和7年度活動計画			

様式1（主な取組）

分蜜糖製造事業者の経営の安定化および合理化を目的に、気象災害等影響緩和対策（８工場）や製造合理化対策（４工場）等を実施した。					分蜜糖製造事業者の経営の安定化および合理化を目的に、引き続き、気象災害等影響緩和対策（３工場）や製造合理化対策（４工場）等を実施する。				
活動指標名	分蜜糖製造事業者への支援数（離島）（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B				
	8工場	8工場	8工場	8工場（継続8工場）	100.0%	順調	分蜜糖製造事業者の経営の安定化および合理化を目的に、気象災害等の影響による分蜜糖製造コスト上昇分の一部助成（８工場）、製造合理化に資する製糖設備の整備費の一部助成（４工場）等を実施した。		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果									
分蜜糖製造事業者への支援について、目標値を8工場としていたところ、実績値は8工場であったため、「順調」と判定した。分蜜糖製造事業者の経営の安定化および合理化を目的に製糖設備の更新等を支援した結果、分蜜糖工場（７社８工場）の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。									
(2)これまでの改善案の反映状況									
令和6年度の取組改善案					反映状況				
・ 事業の早期着手および効率的な執行に向けて、事業実施主体である（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し定期的な執行状況の把握に努めるなど事業執行体制の強化を図る。 ・ 省エネルギー化、自然環境保護対策および品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正かつ安定的な操業を図る。					・ （公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等との連携を図り、定期的な執行状況の把握に努めるなど事業執行体制の強化に取り組んだことにより分蜜糖工場の適正操業につながっている。 ・ 省エネルギー化や品質管理に資する製糖設備の整備を支援したことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。				

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	分蜜糖製造事業者は、原料の収穫時期が限られることから製糖開始の遅れや製糖期間中の操業停止等のトラブルを回避するため製糖終了後、速やかなメンテナンスや事業の執行などを行う必要がある。	① 執行体制の改善	製糖終了後の事業の早期着手および効率的な執行に向けて、事業実施主体である（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者等と連携し定期的な執行状況の把握に努めるなど事業執行体制の強化を図る。
⑦ その他(改善余地の検証等)	分蜜糖製造事業者は、原料の収穫時期が限られることから製糖開始の遅れや製糖期間中の操業停止等のトラブルを回避するため製糖終了後、必要な設備更新などを行う必要がある。	⑧ その他	製糖終了後に省エネルギー化、自然環境保護対策および品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正かつ安定的な操業を図る。

様式 1 （主な取組）

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	①離島におけるさとうきび産業の振興
			施策の小項目名	○製糖事業者の経営の安定化・合理化
主な取組	含蜜糖振興対策（経営支援）		対応する成果指標	さとうきびの生産量（離島）
施策の方向	・製糖事業者の経営の安定化・合理化については、製糖設備の合理化、製糖コストの不利性緩和や含蜜糖の国内外への消費拡大、販売促進等に取り組むとともに、「働き方改革」に適應した宿舍整備や省力化設備の導入など労働環境の改善を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
含蜜糖の生産は、本県の小規模離島で営まれているが、諸条件が不利な地域であることから、さとうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の経営が不安定な状況にある。その不利性を解消し、原料生産者や製造事業者の経営安定を図るため、製造コスト等に対して助成する。	県,関係団体等	含蜜糖製造事業者への経営支援		
		含蜜糖製造事業者への支援数(内訳)		
		8工場	8工場(継続8工場)	8工場(継続8工場)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

含蜜糖振興対策事業費(含蜜糖製造合理化対策事業以外) □

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

補助

1, 967, 311

1, 931, 842

令和6年度活動内容

含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和や気象災害等影響緩和対策などの取組を支援した。

予算事業名

含蜜糖振興対策事業費(含蜜糖製造合理化対策事業以外)

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

補助

2, 137, 917

令和7年度活動計画

含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和や気象災害等影響緩和対策などの取組を支援する。

活動指標名

含蜜糖製造事業者への支援数
(内訳)

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

8工場

8工場

8工場

8工場 (継続 8 工場)

100. 0%

順調

含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者 4 社 8 工場に対する含蜜糖製造コストの不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給に向けた取組などに対して支援した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
含蜜糖製造事業者への支援について、目標値を8工場としていたところ、実績値は8工場であったことから、「順調」と判定した。活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者およびさとうきび生産者の経営安定に寄与した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。 ○ さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産および品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の安定生産を図る。	○ 事業実施主体および関係団体との連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営安定が図られた。 ○ さとうきび生産農家、JA、製糖事業者等と連携して増産対策に取り組んだ結果、一部含蜜糖生産地域を除いて増産となった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	製糖実績に基づく製糖事業者への支援額の交付について、着手時期の遅れは製糖事業者の資金繰り悪化等に影響を及ぼす懸念があることから、等事業の早期着手および計画的な執行を図る必要がある。	① 執行体制の改善	引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。
③ 他地域等との比較(内部要因)	含蜜糖地域のさとうきび生産量は、気象災害の影響を受けやすく一部地域では低単収や品質の低下がみられる。そのため、成果目標の達成に向けては、単収向上とともに品質向上に向けた取組が必要である。	⑧ その他	さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産および品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の安定を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	①離島におけるさとうきび産業の振興
			施策の小項目名	○製糖事業者の経営の安定化・合理化
主な取組	沖縄黒糖の販売力強化		対応する成果指標	さとうきびの生産量（離島）
施策の方向	・製糖事業者の経営の安定化・合理化については、製糖設備の合理化、製糖コストの不利性緩和や含蜜糖の国内外への消費拡大、販売促進等に取り組むとともに、「働き方改革」に適応した宿舍整備や省力化設備の導入など労働環境の改善を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄黒糖製造業者と連携し、新規販路開拓に向けた商談会や、新商品開発を支援するなど、販売強化を図るための取組を支援する。	県,関係団体等	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援		
		沖縄黒糖を使用した商品開発等に取り組む企業支援数(累計)		
		4社	4社(8社)	4社(12社)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	沖縄黒糖販路拡大推進事業					予算事業名	沖縄黒糖販路拡大推進事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
一括交付金 (ソフト)	委託	19,246	19,172				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
沖縄黒糖の新たな販路拡大に向けた取組を強化するため、県内外における商談会の開催やイベント等でのPR活動、新商品開発等を支援した。						沖縄黒糖の新たな販路拡大にむけた取組を強化するため、県内外における商談会の開催やイベント等のPR活動、新商品開発等を支援する。	
活動指標名	沖縄黒糖を使用した商品開発等 に取り組む企業支援数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		沖縄和黒糖の販路拡大を図るため、黒糖を使った新商品を開発する企業への支援を実施した。 また、新規販路の開拓のため、県内外において製糖業者および卸業者と黒糖ユーザー等との商談会を開催した。
	8社	8社	5社	4社（12社）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
新商品開発支援については、目標値4社のところ5社を支援し、全体の進捗としては「順調」であった。 活動の結果、黒糖の新商品を扱う業者が増加し、販路開拓や消費拡大に取り組むことができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 5月10日の「黒糖の日」から販路拡大等の取組が実施できるよう、早期に事業を開始する。□ ○ 観光客をターゲットにお土産需要を見込んださらなる新商品開発を支援する。	○ 5月10日の「黒糖の日」における販路拡大等の取組について、受託者とともに計画的に実施した。 ○ 黒糖を使用した観光土産となる新商品を開発した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	毎年5月10日は「黒糖の日」であり、関連イベントを実施している。また、新商品開発には計画策定に時間を要することから、年度当初から販路拡大に向けて取り組む必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	5月10日の「黒糖の日」から販路拡大等の取組が実施できるよう、早期に事業を開始する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の第5類への移行から、国内およびインバウンド観光客が伸び続けていることから、販路拡大に向けて土産品等の新商品の開発を行う。	⑦ 取組の時期・対象の改善	観光客をターゲットにお土産需要を見込んださらなる新商品開発を支援する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	②離島における畜産業の振興
			施策の小項目名	○肉用子牛の更なる高付加価値化・ブランド化
主な取組	肉用牛群改良基地育成事業		対応する成果指標	肉用子牛の取引頭数（離島）
施策の方向	・ 県優良種雄牛の造成により肉質向上を図り、肉用子牛の更なる高付加価値化・ブランド化を推進するとともに、飼料生産基盤と畜舎等の一体的な整備による経営基盤の強化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県では19頭の黒毛和種種雄牛を繋養している。新規種雄牛の選抜に伴い、老衰または精液の需要が少ない種雄牛は廃用する等、計画的な更新を実施している。令和6年度は、年間18,370本の凍結精液が払出されて県内の繁殖雌牛に交配された。	県	種雄牛造成に係る計画交配、直接検定並びに現場後代検定の実施		
		新規種雄牛の選抜頭数(累計)		
		1頭	1頭(2頭)	1頭(3頭)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	肉用牛群改良基地育成事業			予算事業名	肉用牛群改良基地育成事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
県単等	直接実施	59,116	63,935				

予算事業名	肉用牛群改良基地育成事業			予算事業名	肉用牛群改良基地育成事業		
				R7年度 <td colspan="1"></td>			
主な財源	実施方法	当初予算額 <td colspan="4"></td>					
県単等	直接実施	85,906					

様式1（主な取組）

令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
種雄牛の選抜において、3頭の現場後代検定を実施し、そのうち2頭を種雄牛として選抜した。また、広域後代検定牛を3頭選定した。						種雄牛を1頭以上選抜する。広域後代検定牛を3頭選抜する。	
活動指標名	新規種雄牛の選抜頭数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		種雄牛の選抜は、3頭の現場後代検定を実施し、その中から肉用牛改良協議会において2頭を選抜した。広域後代検定牛を3頭選定した。
	1頭	1頭	2頭	1頭（3頭）	100.0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
肉用牛改良改良協議会等の関係機関と連携し、3頭の現場後代検定を実施し、2頭の種雄牛を造成したことから、目標値を達成しているため順調と判定した。							
(2)これまでの改善案の反映状況							
令和6年度 of 取組改善案					反映状況		
○関係機関と連携して、「沖縄県肉用牛改良の基本的な考え方」により生産状況等の現状把握と課題の洗い出しを行い、方針作成を進める。 ○第13回全国和牛能力共進会に向けて、7月に設立される沖縄県協議会と連携し、出品牛の選定に向けた取組を強化推進する。 ○ビッグデータの解析および受精卵等の最新技術の活用により、種雄牛と繁殖雌牛群の更新を進め、効率的な検定牛の生産方法の構築を進める。					○肉用牛改良協議会を開催し、肉用牛改良の方向性について検討した。 ○第13回全国和牛能力共進会の開催に向け、沖縄県協議会を設立し、上位入賞を目指して関係機関および畜産農家と連携を図った。 ○最新技術の活用により高能力な種雄牛の造成が可能となった。なお、市場性の向上を図るため、種雄牛パンフレット等の作成を行い、購買者および生産者に対して宣伝を行った。		

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	肉用牛改良協議会において肉用牛の改良方針等に基づき、関係機関と連携して実施する必要がある。	① 執行体制の改善	関係機関と連携して、「沖縄県肉用牛改良の基本的な考え方」により生産状況等の現状把握と課題抽出を行い、方針作成を進める。

様式 1 （主な取組）

⑦ その他(改善余地の検証等)	種雄牛造成においては、育種価データの活用等により産肉能力評価のスピードアップと正確度の向上を図る必要がある。県内畜産農家は関係機関と連携し、優秀な繁殖雌牛の確保を図る必要がある。		② 連携の強化・改善	次回の第13回全国和牛能力共進会に向けて、第13回全国和牛能力共進会沖縄県協議会と連携し、出品牛の選定に向けた取組を強化推進する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	子牛販売価格が下落しており、肉用牛改良による市場価格への評価が難しくなっている。□		④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	最新技術の活用により、種雄牛と繁殖雌牛群の更新を進め、効率的な検定牛の生産方法の構築を進める。市場性を向上させるため、購買者および生産者に対し、宣伝を強化する必要がある。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	②離島における畜産業の振興
			施策の小項目名	○肉用子牛の更なる高付加価値化・ブランド化
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業（離島）		対応する成果指標	肉用子牛の取引頭数（離島）
施策の方向	・ 県優良種雄牛の造成により肉質向上を図り、肉用子牛の更なる高付加価値化・ブランド化を推進するとともに、飼料生産基盤と畜舎等の一体的な整備による経営基盤の強化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画や市町村畜産活性化計画等に基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。□ □ □	県	対象地区の増頭計画の策定、草地と牛舎等付帯施設の一体的な整備		
		草地造成面積(累計)		
		28.51ha	18.92ha(47.43ha)	8.5ha(55.93ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】		関連URL
				—

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	畜産担い手育成総合整備事業（補助金事業）			予算事業名	畜産担い手育成総合整備事業（補助金事業）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額

様式 1 （主な取組）

内閣府計上		補助		387, 605		421, 740		内閣府計上		補助		534, 120	
令和6年度活動内容								令和7年度活動計画					
宮古島市・多良間村 1 地区、石垣北部地区 1 地区において、草地造成や牛舎等の建築および測量試験を実施した。								未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を1地区にて実施する。□					

活動指標名		草地造成面積（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	8. 07ha	11. 93ha	13. 68ha	8. 5ha (55. 93ha)	100. 0%	順調	宮古島市・多良間村 1 地区、石垣北部地区 1 地区において、草地造成や牛舎等の建築および測量試験を実施した。	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
草地造成面積について、目標値8. 5haのところ実績は13. 68haであり、進捗状況は「順調」であった。令和 6 年度計画値の 2 地区において、計画していたとおり、草地造成等工事や牛舎等の農業用施設の建築および測量設計を実施した。また、前年度に予定していた草地造成工事等が令和6年度中に完了したため、今年度の目標値を上回った。□								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和6年度 of 取組改善案					反映状況			
事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を実施し、事業の進捗状況等について情報の共有化を図ることにより、早期の工事発注等、適切な工期管理が図る。					関係機関との定期的なスケジュール調整により、早期の工事発注等、適切な工期管理が図られ、令和6年度の目標値を達成した。			

3 取組の検証（Check）

類型	内容
----	----

4 取組の改善案（Action）

類型	内容
----	----

様式 1 （主な取組）

⑦ その他(改善余地の検証等)	目標値は達成したが、一部工事については遅れが生じたため、関係機関と情報共有を密にし、適切な工期管理を図る必要がある。□		⑧ その他	計画変更の必要性が生じた場合は、速やかに関係機関と共有化を図り、定期的なスケジュール調整を行う。□

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	②離島における畜産業の振興
			施策の小項目名	○養豚の生産基盤強化
主な取組	アグー豚の系統維持（離島）		対応する成果指標	肉用子牛の取引頭数（離島）
施策の方向	・優良種豚の導入による改良増殖を促進し、生産基盤強化や経営指導等による担い手の育成・確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
豚熱、アフリカ豚熱等の悪性伝染病の脅威から貴重な固有種であるアグーを守るため、アグーの分散および凍結技術により保全体制の構築を図る。	県	アグー豚の系統維持及び計画交配、養豚農家への種豚の供給		
		離島におけるアグー豚指定生産農場数(内訳)		
		1箇所	1箇所(継続1箇所)	1箇所(継続1箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	https://okinawa-agu.com/

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	沖縄アグー豚保全体制構築事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 (ソフト)	直接実施	12, 439	12, 392
令和6年度活動内容			

(単位：千円)			
予算事業名	沖縄アグー豚保全体制構築事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	直接実施	15, 396	
令和7年度活動計画			

様式1（主な取組）

離島のアグーブランド豚指定生産農場を認定し、伝染病が発生した際のリスク分散を図った。				離島のアグーブランド豚指定生産農場等へ遺伝資源を分散し、伝染病が発生した際のリスク分散を図る。			
活動指標名	離島におけるアグー豚指定生産農場数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		離島のアグーブランド豚指定生産農場（1農場）に対し、アグーブランド豚指定生産農場に認定した。
	1箇所	1箇所	1箇所	1 箇所（継続 1 箇所）	100.0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
アグー豚指定生産農家数について、目標1箇所のところ実績は1箇所となり、進捗状況は「順調」であった。離島におけるアグーブランド豚指定生産農場 1 か箇所について、アグーブランド豚指定生産農場に認定した。							
（2）これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
○沖縄県アグーブランド豚推進協議会及び生産部会を開催し、種豚及び人工授精用精液の供給体制構築について協議する。				○沖縄県アグーブランド豚推進協議会及び生産部会を開催し、種豚及び人工授精用精液の供給体制構築について協議した。			

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	伝染病が発生した際の感染リスクの分散に取り組むため、より関係団体等との連携を密にし、種豚及び人工授精用精液の供給体制構築について協議する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	沖縄県アグーブランド豚推進協議会及び生産部会を開催し、種豚及び人工授精用精液の供給体制構築およびアグーの改良について協議する。

様式 1 （主な取組）

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	②離島における畜産業の振興
			施策の小項目名	○特定家畜伝染病の侵入及びまん延防止
主な取組	特定家畜伝染病発生防止対策（離島）		対応する成果指標	肉用子牛の取引頭数（離島）
施策の方向	・ 特定家畜伝染病の侵入及びまん延防止のため、関係機関連携による防疫演習や防疫資材の備蓄など危機管理体制の強化及び島しょにおける家畜診療の効率化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材を備蓄する。	県	防疫演習の実施、防疫資材の備蓄による初動防疫体制の強化		
		離島における防疫資材の備蓄箇所数(内訳)		
		2箇所	2箇所(継続2箇所)	2箇所(継続2箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	家畜伝染病予防事業					予算事業名	家畜伝染病予防事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
各省計上	直接実施	10,716	134,209				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
計画値通り、離島家保2ヵ所に初動防疫資材を備蓄した。						2ヵ所に備蓄した備蓄資材の管理及び更新を行う。	
予算事業名	家畜衛生技術指導事業					予算事業名	家畜衛生技術指導事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
各省計上	直接実施	10,716	11,451				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を石垣市、宮古島市、那覇市および名護市で各1回開催した。計画値4回に対し、実績値4回となった。						防疫実働演習を八重山地域、本島北部地域、中南部地域および宮古地域で各1回行う。	
活動指標名	離島における防疫資材の備蓄箇所数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		特定家畜伝染病の発生に備え、備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。
	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所（継続2箇所）	100.0%	順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実施地域数について、目標値 2 箇所のことろ実績は 2 箇所であり、進捗状況は「順調」であった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
- 防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。 - 県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する。	- 県内において防疫演習を 4 回実施した。関係市町村や関係機関を招集した演習のみならず、防疫協定団体を交えての演習も行い、県内における防疫体制の構築を図った。 - 県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報提供を実施した。また、家畜飼養者や生産者団体等のメールアドレスに直接情報提供する等、迅速な情報提供体制の構築を図った。

3 取組の検証 (Check)

類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	家畜伝染病は世界的な流行が変化するため、必要に応じて対応する必要がある。
⑥ 他地域等の動向(外部環境の変化)	本県に近接するアジア諸国では、口蹄疫やアフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザなどが断続的に発生している。県内への人およびモノの流入も増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。

4 取組の改善案 (Action)

類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	農林水産省等からの海外や国内での家畜伝染病発生情報を関係機関や生産者へ情報今日共有し、必要に応じて農家説明会などを実施。
② 連携の強化・改善	有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習を継続して実施し、初動防疫対応に備える必要がある。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
			施策の小項目名	○拠点産地の形成
主な取組	園芸作物ブランド産地の育成		対応する成果指標	離島市町村の農業産出額（推計）
施策の方向	・各離島の特色を生かした園芸作物のブランド化に向けては、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、定時・定量・定品質の出荷が可能となる拠点産地の形成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
園芸作物のブランド産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、技術支援等の取組を行うことにより、自立した産地形成に向けた支援を行う。	県,市町村,農協等	技術支援、生産条件の整備に係る実証ほ設置等		
		事業実施地区数(離島)(累計)		
		5地区	5地区(10地区)	5地区(15地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	園芸拠点産地の生産力強化事業					予算事業名	園芸拠点産地の生産力強化事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
県単等	直接実施	4,930	9,745				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
産地の育成を図るため、技術支援を2地区で実施した。						産地の育成を図るため、技術支援を2地区で実施する。	
予算事業名	うちなー野菜生産力強化事業					予算事業名	うちなー野菜生産力強化事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
県単等	直接実施	4,930	8,017				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
産地の育成を図るため、技術支援を2地区で実施した。						産地の育成を図るため、技術支援を2地区で実施する。	
活動指標名	事業実施地区数（離島）（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		宮古島市および石垣市のゴーヤーやかぼちゃ等、園芸品目産地に対する技術支援を離島地区で4件実施した。
	5地区	5地区	4地区	5地区（15地区）	80.0%	概ね順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている離島での技術支援について、5地区を目標としていたところ、4地区での実施となったことから、「概ね順調」と判定した。目標未達の要因としては、宮古島市及び石垣市以外の離島での実施がなかったことが挙げられる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○計画的な生産、出荷体制を強化に向けた産地育成を支援する。その連携体制を強化するため、事業効果や普及に向けた課題等について会議等を活用し共有する。	・沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム会議、野菜技術連絡会議等を活用し、県機関や関係団体等との連携強化を図った。それにより、野菜の生産拡大に向けた意見が得られたことにより、野菜産地への技術支援や実証展示ほの取組に反映することができ、関係機関で一体となって課題解決に取り組む環境作りができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	課題解決に向け取り組む環境はできているが、県内各地の状況を随時把握することは容易でないため、関係機関から広く情報を収集し課題の共有に努める必要がある。	② 連携の強化・改善	関係機関の連携を強化するため、会議等の機会を活用する。そのため、各地区の参加者へ情報提供を依頼し、課題等の共有を図る。また、その解決に向け意見交換を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
			施策の小項目名	○拠点産地の形成
主な取組	沖縄型耐候性園芸施設の導入推進（離島）		対応する成果指標	離島市町村の農業産出額（推計）
施策の方向	・各離島の特色を生かした園芸作物のブランド化に向けては、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、定時・定量・定品質の出荷が可能となる拠点産地の形成に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県園芸戦略品目の安定生産に向け、台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設導入する。(離島) (農林水産部)	県,市町村,農協等	沖縄型耐候性園芸施設の整備		
		沖縄型耐候性園芸施設整備数(離島)(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄型耐候性園芸施設整備事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

補助

383, 703

446, 349

令和6年度活動内容

沖縄型耐候性園芸施設（平張施設）2地区の整備を支援した。

予算事業名

沖縄型耐候性園芸施設整備事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

補助

432, 250

令和7年度活動計画

沖縄型耐候性園芸施設（強化型パイプハウス、平張施設）2地区の整備を支援する。

活動指標名

沖縄型耐候性園芸施設整備数
(離島) (累計)

R4年度

R5年度

実績値

1地区

0地区

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

2地区 (3地区)

1地区 (3地区)

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（平張施設）を整備した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標としている沖縄型耐候性園芸施設の整備について、目標1地区に対し、2地区での計画協議完了及び事業完了となったため「順調」と判定した。前年度の事業説明会や追加要望調査等の取組により、現地のニーズを拾うことができたためと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

○ 引き続き、現場のニーズに対応できるよう、沖縄型耐候性園芸施設の導入について周知・普及を図る。
○ 事業計画協議の早期完了に向け、早めに農家や農地の課題等に対応するため、関係機関との連携を強化する。

反映状況

○ 沖縄型耐候性園芸施設導入について、関係機関と連携し支援した結果、市町村（産地協議会）や出荷団体等から多くの施設導入の要望があった。
○ 事業計画協議の早期完了に向け、各種課題に関して、関係機関との連携を強化した結果、目標1地区を上回る、2地区で現年事業完了することができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	沖縄型耐候性園芸施設の導入について、現場のニーズに対して、しっかり周知・普及がなされたことで、多くの要望を把握できた。	① 執行体制の改善	引き続き、現場のニーズに対応できるよう、沖縄型耐候性園芸施設の導入について周知・普及を図る。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	当該年度においては問題とならなかったが、昨今の急激な資材価格の高騰による、見積書の再取得や費用対効果の再算定等のため、計画協議および承認に遅れが生じる可能性がある。	② 連携の強化・改善	短期間での資材価格の高騰による計画協議および承認の遅れを防ぐため、事業実施主体との更なる連携強化を行い、期日までの速やかな計画書策定支援に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
			施策の小項目名	○離島地域における流通対策の強化
主な取組	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進		対応する成果指標	離島市町村の農業産出額（推計）
施策の方向	・農林水産物の流通対策の強化については、流通施設の整備、輸送コストの低減など離島地域が抱えている農林水産物の流通条件の不利性解消に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
北部・離島地域における均衡ある持続可能な農林水産業の振興に寄与するため、県外及び離島から本島への出荷にかかる輸送費の一部に対する補助を行う。	県,市町村	地域特産物(農林水産物及び一次加工品)の県内外向け出荷コストにかかる輸送費相当分を補助		
		県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量(累計)		
		12,800トン	12,900トン(25,700トン)	13,000トン(38,700トン)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

農林水産物条件不利性解消事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

補助

1, 781, 371

1, 914, 978

令和6年度活動内容

北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助した。

予算事業名

おきなわ農林水産物県外出荷促進事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

国直轄

補助

2, 558, 410

令和7年度活動計画

北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助する。

活動指標名

県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量（累計）

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

6, 685トン

13, 454トン

13, 809トン（見込み値）

13, 000トン（38, 700トン）

100. 0%

順調

北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度の北部離島地域からの出荷量は、目標値13, 000トンのところ13, 809トン（見込み値）の実績であり、進捗状況は「順調」であった。令和6年度は、補助事業者である20市町村等に補助金を交付しており、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○ 本事業の円滑な執行に向けて、令和4年度から北部・離島市町村と定期的な会議を行っている。
引き続き北部・離島市町村との意見交換を行い、よりよい事業執行のため、必要な改善を進めていく。

○市町村担当者を対象とした事業説明会を開催し、令和7年度の国直轄事業移行に伴う改正点の説明や意見交換を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	市町村から、提出書類の簡素化等について運用改善の要望がある。	② 連携の強化・改善	引き続き北部・離島市町村との意見交換を行い、必要な改善を進めていく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
			施策の小項目名	○離島地域における流通対策の強化
主な取組	コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みの推進		対応する成果指標	離島市町村の農業産出額（推計）
施策の方向	・ 農林水産物の流通対策の強化については、流通施設の整備、輸送コストの低減など離島地域が抱えている農林水産物の流通条件の不利性解消に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
持続可能な県外出荷体制と、離島・本島間における地域間物流の維持増進を図るため、コールドチェーン体制の構築に向けた事業者や離島市町村に対する総合的な支援を行う。	県	船舶輸送へのモーダルシフトを促進し、コールドチェーン体制の速やかな構築に向けた総合的な対策の実施		
		共同輸送に向けたコールドチェーン体制の構築支援件数(内訳)		
		5件	5件(継続5件)	5件(継続5件)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	農林水産物条件不利性解消事業			予算事業名	おきなわ農林水産物県外出荷促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	1, 781, 371	1, 914, 978	国直轄	補助	2, 558, 410	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みに対して補助を実施した。				コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みに対して補助を実施する。			

活動指標名	共同輸送に向けたコールド チェーン体制の構築支援件数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な 取組みに対して補助を実施した。
	4件	5件	4件	5 件 (継続 5 件)	80. 0%	概ね順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度の構築支援件数は、目標値5件ところ4件の実績で、進捗状況は「概ね順調」と判定した。令和6年度は、コールドチェーン体制の構築に向けた取組を行う宮古島市農政課、同市水産課、石垣市水産課及び1事業体に補助金を交付した。本事業により、コールドチェーン体制の構築やモーダルシフトの促進に向けた環境整備が図られた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実施改善案	反映状況
○ 輸送費補助を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けた環境条件を確保するため、荷主や地域が物流事業者と連携して、持続可能な物流ネットワークの構築に向けた自主的な取組を支援する。 ○ 補助事業者(3市町村)との情報共有に努め、事業の進捗にかかる意見交換を進め、「地域の稼ぐ力」を実現するための取組を支援する。	○ 持続可能な物流ネットワーク構築のために、県外にストックポイントを設置し、販売先がストックポイントまで荷物を引取る「引取物流」の仕組みを検証するための実証事業を支援した。 ○ 補助事業者(3市町村)と意見交換を行い、補助事業者の取組を支援した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	本事業の補助を受けている事業者間や輸送費補助を受けている事業者等が連携して、持続可能な県外出荷体制の構築等に向けた取組を推進していく必要がある。(事業者)	② 連携の強化・改善	輸送費補助を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けた環境条件を確保するため、持続可能な物流ネットワークの構築に向けた自主的な取組を支援する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	本事業の進捗については概ね良好である。(市町村)	② 連携の強化・改善	補助事業者(3市町村)との情報共有に努め、事業の進捗にかかる意見交換を進め、「地域の稼ぐ力」を実現するための取組を支援する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
			施策の小項目名	○域内経済循環の拡大
主な取組	6次産業化の支援		対応する成果指標	離島市町村の農業産出額（推計）
施策の方向	・域内経済循環の拡大に向けて、農林漁業者自らが生産・加工・販売を行う6次産業化や農商工連携等による付加価値の高い農林水産物の生産及び農林水産加工品の戦略的な生産・販売・ブランド化を図り、農業者や畜産業者、漁業者の安定的な生産出荷と経営安定に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	商品開発に関する人材育成		
		商品開発支援事業者数（内訳）		
		5事業者	5事業者（新規2事業者、継続3事業者、累計7事業者）	5事業者（新規2事業者、継続3事業者、累計9事業者）
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	地域農林水産物活用支援事業			予算事業名	県産農林水産物活用連携支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 （ソフト）	委託	25,449	24,333	一括交付金 （ソフト）	委託	29,076	

様式 1 （主な取組）

令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
地域農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者を対象に、商品開発等のノウハウを学ぶ研修会や専門家による個別指導を実施した。						県産農林水産物を活用した商品改良に取り組む事業者を対象に、商品開発等のノウハウを学ぶ研修会や専門家による個別指導を実施する。	
活動指標名	商品開発支援事業者数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	11事業者	10事業者	10事業者	○事業者（新規○事業者、継続○事業者、累計○事業者）	100.0%	順調	商品開発に取り組む10事業者を対象に、商品開発や販路拡大のノウハウを習得するための研修会を計4回開催し、さらに専門家による個別指導を事業者ごとに各4回実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
商品開発に取り組む10事業者を対象に、商品開発や販路開拓等を学ぶ集合研修や専門家による個別指導を実施した。令和6年度の目標値5事業者に対して達成割合は100%となり、達成状況は「順調」であった。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
○ 衛生管理や食品表示の対応については、支援のエントリー時点で要望を聴き取り、必要に応じて専門家による個別指導（研修）を行うことにより、個々の事業者の課題に応じた、きめ細かな支援を行う。				○ 衛生管理や食品表示の対応については、支援のエントリー時点で要望を聴き取り、必要に応じて専門家による個別指導（研修）を行うことにより、個々の事業者の課題に応じた、きめ細かな支援を行った。			

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	食品表示について、事業者自身で完璧に仕上げることはかなり難しいため、支援スケジュールの中で専門家による確認や指導を受ける過程を確実に組み込む必要がある。	⑧ その他	次年度においては、商品改良支援の一連のスケジュールのうち、ラベルの印刷に至る前の段階で、食品表示に係る専門家の指導を受けられるよう留意して支援を行う。

様式 1 （主な取組）

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
			施策の小項目名	○域内経済循環の拡大
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進		対応する成果指標	離島市町村の農業産出額（推計）
施策の方向	・域内経済循環の拡大に向けて、農林漁業者自らが生産・加工・販売を行う6次産業化や農商工連携等による付加価値の高い農林水産物の生産及び農林水産加工品の戦略的な生産・販売・ブランド化を図り、農業者や畜産業者、漁業者の安定的な生産出荷と経営安定に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【 098-866-2263 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	グリーン・ツーリズム体制強化促進事業					予算事業名	グリーン・ツーリズム体制強化促進事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
県単等	委託	11,605	12,136				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、周知を図る講演会の開催、県内外のプロモーションを実施した。						グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、周知を図る講演会の開催、県内外のプロモーションを実施する。	
活動指標名	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。
	22人	16人	13人	20人（60人）	65.0%	やや遅れ	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標であるグリーン・ツーリズムインストラクターの養成について、目標値は20人としていたところ、実績は13人であったことから、「やや遅れ」と判定した。その要因としては、講習会と北部豪雨等が重なってしまったことが挙げられる。参加者13名に対しては講習会を実施し、体験交流プログラム作成に必要な知識と技術を習得する人材として育成できた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。 ○関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。	○インストラクター講習会を継続し、13名の指導者を育成できた。また、修了生のフォローアップ研修を2回実施した。 ○グリーン・ツーリズムの講演会を開催し、92名の参加があった。県内外の優良事例等の取組内容を紹介し、現状や展望、観光産業との連携等が図られ、グリーン・ツーリズムの横展開を推進できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	本県におけるグリーンツーリズムの質的向上を図るため、実践者の育成と資質向上に継続的に取り組む必要がある。	⑧ その他	インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	グリーン・ツーリズム実践団体とインストラクターとの情報共有や、市町村をはじめとする行政、民間企業、観光団体等と協力・連携する必要がある。	② 連携の強化・改善	関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。また、横展開を推進するためSNSを活用した情報発信や、情報共有の在り方を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	④離島における水産業の振興
			施策の小項目名	○漁場環境の適切な保全・管理と漁業者の安全操業体制の確保
主な取組	水産資源と漁場環境の適切な保全と管理（離島）		対応する成果指標	漁業生産量（離島推計）
施策の方向	・水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業を積極的に推進するとともに、広域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、漁業者の安全操業体制の確保に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。	県,漁業者	サンゴ礁域等に設定した海洋保護区に係る効果調査の実施及び持続的な運営体制の構築		
		維持を図る保護区数（離島）（内訳）		
		11海域	11海域（継続11海域）	11海域（継続11海域）
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		資源管理体制推進事業			予算事業名		資源管理体制推進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	2,574	4,624		県単等	直接実施	4,910	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
保護区継続に資するため、資源調査とアカジン・マクブ漁獲体長制限の周知広報を行った。資源管理協定の実施状況などの自主的取組み状況を調査した。					保護区継続に資するため、資源評価に必要な調査の継続と、資源管理協定の効果検証による資源管理体制の適正化を図る。			

活動指標名	維持を図る保護区数（離島） （内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	11海域	11海域	11海域	11海域（継続11海域）	100.0%	順調	海区漁業調整委員会指示による保護区（八重山6海域、マチ類5海域）の取組を継続した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
保護区数について、目標値11海域に対し実績は11地域であり、進捗状況は「順調」であった。 コンビニエンスストアなどでポスター掲示を行うなど、広く県民や漁業者に対し資源管理の取組みを周知できたことが、保護区継続の一助となったと判断された。 また、漁業の実態に即した沖縄県資源管理方針の変更により、適切な資源管理体制の運用につながったと判断された。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 試験研究機関と連携を図りながら、標本船調査等により自主管理策の効果調査を行う。 ○ 資源の持続的な利用を図るための新たな資源管理の方向性を模索する。	○ 水産海洋技術センター図南丸による保護区における調査を実施し、保護区の効果検証に必要な情報を収集した。 ○ 漁業者に対し、新たな資源管理の方向性の提案及び要望の聞き取りを行いつつ、資源管理方針の改正を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	保護区や自主的資源管理策の効果を検証し、漁業の実情を踏まえた管理策を検討する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	試験研究機関と連携を図りつつ、資源管理策の効果を検証し、必要に応じて管理策の改善に取り組む。
⑦ その他(改善余地の検証等)	科学的な情報に基づいた資源評価結果を踏まえた資源管理の方向性を示す必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	水産海洋技術センターの漁獲物データ等を用いた資源評価結果を踏まえた管理方針の改正を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	④離島における水産業の振興
			施策の小項目名	○漁場環境の適切な保全・管理と漁業者の安全操業体制の確保
主な取組	漁業者の安全操業確保（離島）		対応する成果指標	漁業生産量（離島推計）
施策の方向	・水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業を積極的に推進するとともに、広域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、漁業者の安全操業体制の確保に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
海上における安全性を高めるとともに効率的な操業を図るため、無線機設置に係る経費を補助する。これにより、遠方での操業時でも通信ができる体制を構築し、漁業者の人命、財産の保全および航海の安全を確立し、漁業振興の発展を図る。	県,漁協	漁業指導監督用無線通信業務の委託及び長距離無線機設置に係る経費の補助等		
		無線機設置要望調査件数(離島)(累計)		
		15件	15件(30件)	15件(45件)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖合操業の安全確保支援事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

補助

20, 429

17, 475

令和6年度活動内容

海上における漁業者の人命、財産の保全および航海安全と漁業振興の発展を図るため、無線機設置に係る経費を補助した。

予算事業名

沖合操業の安全確保支援事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

補助

25, 269

令和7年度活動計画

海上における漁業者の人命、財産の保全および航海安全と漁業振興の発展を図るため、無線機設置に係る経費を補助する。

活動指標名

無線機設置要望調査件数（離島）（累計）

R4年度

R5年度

R6年度

実績値

17件

22件

20件

目標値 (B)

15件（45件）

達成割合
A/B

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

漁業者の安全操業の確保を目的として、遭難時の迅速な通報体制の整備のため、広域通信が可能な無線機の設置に対する補助を行った（離島）。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

事業期間内に、目標の15台に対し、県内離島の漁船に20台の無線機設置（25w）を補助したことから、進捗は順調と判定した。これまで陸上無線局との連絡が難しかった漁船において、沖合での操業中の動静・安否確認が容易となり、緊急時の連絡手段が確保されたことから、安全操業の確保に貢献できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

漁業者の安全操業を確保するため、無線機の設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。

各漁協の協力の下、要望をとりまとめ、期間内に事業を完了できた。引き続き、漁業者の安全操業の確保を支援する。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	漁業者の安全操業を確保するため、無線機の設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる必要がある。	① 執行体制の改善	引き続き、無線機の設置要望調査を周知・徹底する。各漁業毎の要望内容を早急に取りまとめる。事業完遂のために、委託先の沖縄県漁業無線協会との調整を適宜行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	④離島における水産業の振興
			施策の小項目名	○漁業者の安定的な生産出荷と経営安定
主な取組	水産環境整備事業（離島）		対応する成果指標	漁業生産量（離島推計）
施策の方向	・ 輸送コストの低減、水産加工品を含む戦略的な販路拡大など、漁業者の安定的な生産出荷と経営安定に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
マグロやカツオ等の回遊魚を必要十分量かつ効率的に漁獲し、漁家経営の安定と市場への安定供給を図るために、浮魚礁を計画的に更新整備する。	県,市町村	回遊魚を効率的に漁獲するための浮魚礁の更新整備		
		整備箇所数(離島)(累計)		
		4箇所	3箇所(7箇所)	2箇所(9箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/suisangyo/1010996/1022728/1011015.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

水産環境整備事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

内閣府計上

直接実施

597, 379

244, 226

令和6年度活動内容

中層型浮魚礁 3 ヲ所の更新整備を行った。

予算事業名

水産環境整備事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

直接実施

1, 061, 727

令和7年度活動計画

中層型浮魚礁 5 ヲ所の更新整備を行う。

活動指標名

整備箇所数（離島）（累計）

R4年度

R5年度

実績値

4 ヲ所

3 ヲ所

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

3箇所

2 箇所（9 箇所）

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

中層型浮魚礁 3 ヲ所の更新整備した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

浮魚礁の更新整備について、目標値 2 箇所に対し実績として 3 箇所を更新整備したため、「順調」と判定した。中層型浮魚礁 3 ヲ所を更新整備したことで、回遊魚の効率的な漁獲が推進された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

〇事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、遅くとも事業の前年度までには同意を得ておく。

事業計画について、令和 3 年度中に県内外の漁業者に対し取組を周知し、同意を得た。また毎年、県内では各地区ブロック協議会、県外では関係者会議で、実施状況と予定を説明し、理解を得ている。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、遅くとも事業の前年度までには同意を得ておく。	⑦ 取組の時期・対象の改善	県外ごく一部の漁業関係者から反対があったことから、会議等で丁寧な説明を続けた結果、事業実施前には合意を得ることが出来た。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	多くの漁業者が事業の実施を望んでいる一方、整備に対する意見もでてきており、事業が滞ることのないよう、より丁寧な説明と漁業者同士の調整への働きかけが必要である。	⑧ その他	多くの漁業者が事業の実施を望んでいる一方、整備に対する意見もでてきたことから、年1回開催されるブロック協議会等で、引き続き丁寧な説明を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	④離島における水産業の振興
			施策の小項目名	○漁業者の安定的な生産出荷と経営安定
主な取組	水産関係施設整備事業		対応する成果指標	漁業生産量（離島推計）
施策の方向	・ 輸送コストの低減、水産加工品を含む戦略的な販路拡大など、漁業者の安定的な生産出荷と経営安定に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県における水産物の安定供給および水産業の健全な発展に資する基盤整備のため、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設等の整備や、漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を支援する。	県,市町村,漁協等	水産資源増養殖施設等、本県水産業の構造改善に必要な事業支援		
		離島における共同利用整備要望調査及び計画調整回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		水産業構造改善特別対策事業			予算事業名		水産業構造改善特別対策事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	補助	0	0		各省計上	補助	72,516		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
竹富町八重山地区の鮮度保全施設に対し補助し、整備予定地区における計画承認に向けての調整を行った。					繰越となった竹富町八重山地区の鮮度保全施設に対し、進捗管理や調整を密に行い、				

活動指標名	離島における共同利用整備要望調査及び計画調整回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		全離島の市町村に対し要望調査を行った。また、竹富町の令和5年度繰越分および事業量増加に対する計画承認のための調整を行った。
	3回	3回	3回	3 回（9 回）	100.0%		
						順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
申請者に対し適宜ヒアリングを実施し、計画内容に関する根拠精査などの調整を3回実施したことにより、竹富町事業が事業量増改に対する国の追加交付を得られたこと等から「順調」と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。 ○ 普及指導員による担当漁協への指導を強化し、浜の活力再生プランの策定を希望する漁協に対し確認を行い、県・市町村・漁協の3者間で連携を図ることで、未策定地区への指導を強化する。	○ヒアリングの日程を調整し、調整期間が確保された。 ○市町村と連携し、ハード事業2回、ソフト事業1回、要望確認を行うとともに、計画内容について3者間での情報共有を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	漁協や市町村においては、毎年度実施する事業でないため、整備計画策定の調整に時間を要している。	② 連携の強化・改善	事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	整備計画採択の要件となっている、浜の活力再生プランの策定、更新、変更に時間を要している。	② 連携の強化・改善	普及指導員による担当漁協への指導を強化し、浜の活力再生プランの策定を希望する漁協に対し確認を行い、県・市町村・漁協の3者間で連携を図ることで、未策定地区への指導を強化する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○各種生産基盤の整備及び長寿命化
主な取組	農業用水源・畑地かんがい施設の整備（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・新たな農業用水源の開発、かんがい施設等の整備、防風・防潮林の整備 ・保全、ほ場の区画整理等を計画的に推進するほか、既存施設の機能診断に基づく長寿命化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国営かんがい排水事業にてダムや頭首工等の基幹施設が整備されており、農業用水を受益地に届けるための末端かんがい施設を整備している。また、国営事業の要件に満たない受益地の農業用水を確保するため、貯水池等の水源を整備している。 (農林水産部)	国,県,市町村	農業用水源及びかんがい施設等の整備		
		かんがい施設整備量(離島)(累計)		
		175ha	175ha(350ha)	175ha(525ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	水利施設整備事業					予算事業名	水利施設整備事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
内閣府計上	直接実施	1, 852, 083	2, 511, 638				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
伊江東部地区（伊江村）ほか23地区にてかんがい施設を整備する。						伊江東部地区（伊江村）ほか23地区にてかんがい施設を整備する。	
予算事業名	農業基盤整備促進事業					予算事業名	農業基盤整備促進事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
内閣府計上	補助	1, 852, 083	2, 078, 580				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
大牧南地区（宮古島市）ほか18地区にてかんがい施設を整備する。						大牧南地区（宮古島市）ほか19地区にてかんがい施設を整備する。	

活動指標名	かんがい施設整備量（離島） （累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	96. 1ha	102. 1ha	67. 8ha	175ha（525ha）	38. 7%	大幅遅れ	水利施設整備事業において、伊江東部地区ほか23地区のかんがい施設整備を実施した。 農業基盤整備促進事業において、大牧南地区ほか18地区のかんがい施設整備を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度はかんがい施設整備を67.8ha行い、散水に係る労働時間縮減等により営農経費の節減が図られた。揚水機場や貯水池側壁等のかんがい施設関連工事が多かったことから、かんがい施設整備の目標値175haと比較して大幅な遅れが生じているが、関連工事により次年度以降の末端かんがい施設整備可能範囲が拡大した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図る。 ○ 関係機関・関係者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。	○工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図られた。 ○関係機関・関係者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図られた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	工事の早期発注にあたり、工事着手前までに必要な対策が講じられるよう、具体的なスケジュールを管理する必要がある。	② 連携の強化・改善	工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図る。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	工事発注後、施設機械整備に係る半導体供給遅れ等により繰越工事が増となり、かんがい施設整備に遅れが生じている。	① 執行体制の改善	債務負担の活用により適正工期を確保し、繰越率の縮減、かんがい施設の早期整備に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○各種生産基盤の整備及び長寿命化
主な取組	農地の整形・大区画化（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・新たな農業用水源の開発、かんがい施設等の整備、防風・防潮林の整備 ・保全、ほ場の区画整理等を計画的に推進するほか、既存施設の機能診断に基づく長寿命化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
狭小・不整形で分散した農地を区画整理することで、農地の集団化・整形化を促し、作業効率および農作物の安定生産を図る。	県,市町村	農地の区画整理等		
		ほ場整備量(離島)(累計)		
		150ha	150ha(300ha)	150ha(450ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業（内離島）					予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業（内離島）
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
内閣府計上	直接実施	4, 229, 383	3, 790, 931				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
前原地区（宮古島市）ほか24地区にてほ場整備（区画整理）を行った。						前原地区（宮古島市）ほか27地区にてほ場整備（区画整理）を行う。	
予算事業名	農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業（内離島）					予算事業名	農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業（内離島）
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
内閣府計上	補助	1, 895, 730	1, 895, 040				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
仲原西地区（宮古島市）ほか19地区にてほ場整備（区画整理）を行った。						大牧南地区（宮古島市）ほか21地区にてほ場整備（区画整理）を行う。	

活動指標名	ほ場整備量（離島）（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	103ha	86.5ha	84.4ha	150ha（450ha）	56.3%	大幅遅れ	農地整備事業等において、前原地区（宮古島市）ほか24地区のほ場整備（区画整理）を行った。 農業基盤整備促進事業等において、仲原西地区（宮古島市）ほか19地区のほ場整備（区画整理）を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
さとうきびを主とする畑作物ほ場を84.4ha整備したことにより、機械化による労働時間が縮減され、営農経費の節減が図られた。しかしながら、複数地区において現場条件が悪く難工事であることから、整備面積が低調となっている。そのため取組の進捗は目標値150haを下回っており大幅な遅れが生じている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 地区ごとに作成した『課題整理票』を基に、地区の類似した課題や今後想定される課題に対して、解決策や対応策を共有することで課題の円滑な解決を図る。	○ 工事実施地区ごとに、問題および課題を抽出し、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュールを作成し、対応者を明確にした。 ○ 県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間での調整会議を開催しており、「課題整理票」を活用しながら、今後の計画や現在の問題・課題点を共有し、早期解決を図ることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	離島地域であることから本島出張時に工事請負業者との連携が不十分であり、工事の進捗に影響がでた。	① 執行体制の改善	モバイルPCやサテライトオフィスの活用を推進するなど、不在時の連絡体制等の在り方を整理する必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○各種生産基盤の整備及び長寿命化
主な取組	農地保全整備事業（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・新たな農業用水源の開発、かんがい施設等の整備、防風・防潮林の整備 ・保全、ほ場の区画整理等を計画的に推進するほか、既存施設の機能診断に基づく長寿命化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農地保全整備事業では、農地の侵食防止や防風林の設置をはじめとした防風対策等を行っている。	県,市町村	承排水路及び防風施設等の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		9地区	10地区(新規1地区、継続9地区、累計10地区)	11地区(新規1地区、継続10地区、累計11地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		団体営農地保全整備事業				予算事業名		団体営農地保全整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		R7年度			
		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ハード)	補助	338, 912		52, 856		一括交付金 (ハード)	補助	31, 201	
令和6年度活動内容									
東江上第2地区（伊江村）ほか1地区において、排水施設、 承排水路および防風施設整備に対して補助した。									
予算事業名		県営農地保全整備事業				予算事業名		県営農地保全整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		R7年度			
		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ハード)	直接実施	338, 912		359, 404		一括交付金 (ハード)	直接実施	503, 179	
令和6年度活動内容									
旧幕下第5地区（南大東村）ほか3地区において、排水路、 ほ場整備、防風施設等を整備した。									

活動指標名		整備地区数（離島）（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度		R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		東江上第1地区（伊江村）ほか5地区において、 承排水路、防風施設等の整備した。
	9地区		8地区	6地区	11地区（新規1地区、継続10地区、累計11地区）	54. 5%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
整備地区数について、目標値11地区に対し実績が6地区であったことから、「大幅遅れ」と判定している。その要因としては、事業の完了地区が増えたことと新規地区がなかったことによる実施地区の減が考えられる。継続地区についてはおおむね順調に進捗している。事業実施地区においては、承排水路、防風施設等の整備した結果、農用地等の侵食および風食被害を防止し、農業生産の維持および農業経営の安定を図ることができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。	・工事実施地区ごとに「課題整理票」を作成し、各地区の課題把握に努めた。 ・執行計画を適宜見直すことにより、事業効果の早期発現および当該年度予算の繰越削減に努めた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	計画等策定時あるいは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。	② 連携の強化・改善	事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。
⑦ その他(改善余地の検証等)	課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況および工事等発注スケジュールを定期的に整理し、適宜、県内部あるいは関係機関との調整が必要である。	② 連携の強化・改善	事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。
⑦ その他(改善余地の検証等)	円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村との連携強化を図ることが必要である。	② 連携の強化・改善	事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○各種生産基盤の整備及び長寿命化
主な取組	農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・新たな農業用水源の開発、かんがい施設等の整備、防風・防潮林の整備 ・保全、ほ場の区画整理等を計画的に推進するほか、既存施設の機能診断に基づく長寿命化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策	県,市町村	更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策		
		対策着手地区数(離島)(内訳)		
		2地区	4地区(新規2地区、継続2地区、累計4地区)	4地区(継続4地区、累計4地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	水利施設整備事業（交付金（基幹水利施設ストックマネジメント事業））					予算事業名	水利施設整備事業（交付金（基幹水利施設ストックマネジメント事業））
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
一括交付金 （ハード）	直接実施	55,858	25,465				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
○令和6年度：具志川南部地区（久米島町）において機能保全計画に基づき基幹的農業水利施設の対策工事を行う。						○令和7年度：具志川南部地区（久米島町）において機能保全計画に基づき基幹的農業水利施設の対策工事を行う。	
予算事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業					予算事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
一括交付金 （ハード）	直接実施	55,858	469,133				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
○令和6年度：寺前地区（伊江村）ほか2地区において機能保全計画に基づき基幹的農業水利施設の対策工事を行う。						○令和7年度：在所地区（南大東村）ほか3地区において機能保全計画に基づき基幹的農業水利施設の対策工事を行う。	
活動指標名	対策着手地区数（離島）（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		具志川南部地区（久米島町）他3地区において対策工事を着手した。
	2地区	4地区	4地区	4地区（継続4地区、累計4地区）	100.0%		

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度の計画値4箇所に対し、機能保全計画に基づく対策工事を4箇所着手したことで、更新等が必要な農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減を図ることができたことから、取組は順調である。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。	施設管理者からの問診や資料提供によりスムーズに事業執行が図られた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	機能保全計画の策定や対策工事には多額の費用や高い技術力が求められることから、事業の必要性を十分に検討して取り組まなければならない。	① 執行体制の改善	事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	本土復帰後に造成してきた施設が徐々に機能低下し、更新整備を求める施設が増えてきているため、優先度を十分に検討して取り組む必要がある。	① 執行体制の改善	事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○各種生産基盤の整備及び長寿命化
主な取組	防風・防潮林の整備（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・新たな農業用水源の開発、かんがい施設等の整備、防風・防潮林の整備 ・保全、ほ場の区画整理等を計画的に推進するほか、既存施設の機能診断に基づく長寿命化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を行う。	県	防風・防潮林の造成による保安林の整備		
		防風・防潮林の整備面積(離島)(累計)		
		1.4ha	1.4ha(2.8ha)	1.4ha(4.2ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課 【 098-866-2295 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/hozen/chisanjigyou.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		治山事業費（補助金事業）			予算事業名		治山事業費（補助金事業）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	129, 488	327, 146		内閣府計上	直接実施	115, 852	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林造成又は改良等を行う。					保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林造成又は改良等を行う。			

活動指標名	防風・防潮林の整備面積（離島）（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1. 7ha	1. 4ha	1. 8ha	1. 4ha（4. 2ha）	100. 0%	順調	台風等による潮風害から、民家、畑又は公共施設等を保全するため、8地区1. 4haの防風・防潮林の造成又は改良をし、機能強化を行った。また、整備した防風・防潮林の保育のほか山地災害対策等を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
防風・防潮林の整備について、目標値1.4haに対し、実績値は1.8haであったことから、進捗状況は順調と判定している。 衰退した防風・防潮林で計画的に整備を実施すること、また、整備後の保育で成長を促すことにより防風・防潮機能が発揮され、背後の民家や畑の保全が図られている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 防風・防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、事業の早期発注に努めていく。 ○ 地元の要望・意見等を精査したうえで、事業採択要件に見合うよう事業範囲の選定や条件整備を行い、事業を実施する。	○ 早期発注により、現地の状況及び地元の要望を踏まえた施工ができた。 ○ 保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村等へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に努めた。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	事業着手後に生じる設計変更や施工方法に対する地元からの追加要望等諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。	① 執行体制の改善	円滑な防風・防潮林の整備に向け、関係機関との丁寧な調整と事業の早期発注に努める。
⑦ その他（改善余地の検証等）	地元からの要望があっても、保全対象が事業採択要件に満たないため、実施不可となる事がある。	② 連携の強化・改善	地元の要望・意見等を精査したうえで、事業採択要件に見合うよう事業範囲の選定や条件整備を行い、事業を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○漁港の生産・流通体制強化等のための整備
主な取組	水産流通基盤整備事業（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・ 漁港・漁場施設の整備、水産物の生産・加工・流通体制の整備、消費者ニーズに対応した品質管理・衛生管理体制の強化等を推進するとともに、地震や津波等の災害に強い漁港・漁村づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島の水産物の流通拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図るため、漁港施設の整備を行う。	県	水産物の流通拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		2地区	2地区(継続2地区)	1地区(継続1地区、累計2地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産流通基盤整備事業			予算事業名	水産流通基盤整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	485, 951	524, 384	内閣府計上	直接実施	190, 000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
2 地区（仲里地区及び石垣地区）で漁港施設を整備した。□				2 地区（石垣地区及び平敷屋地区）で漁港施設を整備する。		

活動指標名	整備地区数（離島）（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		仲里地区において、船揚場の防風柵、岸壁を整備したほか、石垣地区において、道路護岸及び岸壁等の整備を行った。	
	2地区	2地区	2地区	1 地区（継続 1 地区、累計 2 地区）	100. 0%	順調		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
計画値 1 地区に対して実績値 2 地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。また、防風柵の整備により漁船の安全な係留箇所が確保されるほか、岸壁の整備により安全性が向上した。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和6年度の取組改善案				反映状況				
概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。				予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区ごとに細かく行うことで、それぞれの状況や優先順位等を考慮した整備計画を検討し、概算費用額の精度を高めた。				

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材価格や人件費の高騰によって、事業費の不足や、関係省庁への事業基本計画の変更の手続きが必要となり、事業の遂行が遅れることが懸念される。	⑥ 変化に対応した取組の改善	円滑な事業実施に向けて、概算費用算定の精度を高めるとともに、全体事業見込み額を精査し、要件に該当する場合は変更計画書作成の前倒しに努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○漁港の生産・流通体制強化等のための整備
主な取組	水産生産基盤整備事業（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・ 漁港・漁場施設の整備、水産物の生産・加工・流通体制の整備、消費者ニーズに対応した品質管理・衛生管理体制の強化等を推進するとともに、地震や津波等の災害に強い漁港・漁村づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島の水産物の生産拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した水産物の生産機能の強化等を行うため、漁港施設の整備を行う。	県,市町村	水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		4地区	3地区(継続3地区、累計4地区)	2地区(継続2地区、累計4地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況										(単位：千円)			
予算事業名				水産生産基盤事業						予算事業名		水産生産基盤事業	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額							
内閣府計上		直接実施		1,496,955		993,991							
令和6年度活動内容										令和7年度活動計画			
3地区（渡名喜地区、阿嘉地区及び登野城地区）で漁港施設を整備した。□										1地区（渡名喜地区）で漁港施設を整備する。			

活動指標名		整備地区数（離島）（内訳）		R6年度			進捗状況		活動概要	
実績値		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
		4地区		3地区		3地区	2地区（継続2地区、累計4地区）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値2地区に対し、実績値3地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。
取り組みの効果として、防波堤の改良による漁船や定期船の安全航行や、浮桟橋の整備による就労環境向上等が図られる。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。	予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区ごとに細かく行うことで、それぞれの状況や優先順位等を考慮した整備計画を検討し、概算費用額の精度を高めた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材価格や人件費の高騰によって、事業費の不足や、関係省庁への事業基本計画の変更の手続きが必要となり、事業の遂行が遅れることが懸念される。	⑥ 変化に対応した取組の改善	円滑な事業実施に向けて、概算費用算定の精度を高めるとともに、全体事業見込み額を精査し、要件に該当する場合は変更計画書作成の前倒しに努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備
主な取組	耐候性園芸施設の補強・改修（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・デジタル技術等を活用したスマート農林水産業など、地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備や流通販売の支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
施設園芸品目の安定生産に向け、既存施設の長寿命化のための補強・改修を実施する。(離島) (農林水産部)	県,市町村,農協等	既存耐候性園芸施設の補強・改修の実施		
		既存耐候性園芸施設補強等実施数(離島)(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業					
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額			
		一括交付金 (ソフト)	補助			383, 703
令和6年度活動内容						
沖縄型耐候性園芸施設の補強・改修 1 地区の整備を支援した。						

予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	432, 250	
令和7年度活動計画			
沖縄型耐候性園芸施設の補強・改修 1 地区の整備を支援する。			

活動指標名	既存耐候性園芸施設補強等実施数（離島）（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		事業実施に向けて、事業内容の説明と要望調査を行った。
	0地区	0地区	0地区（0地区）	1地区（3地区）	0.0%	未着手	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標1地区での実施に対し、計画協議及び事業完了地区がなかったことから「未着手」と判定した。事業を要望する地区がなかったことが要因である。取組としては、5月の事業説明会と要望調査に加え、8～9月にかけて追加事業説明を行い、随時、要望に対する相談を受け付けた。正式な要望自体はなかったが、内容の周知が図られ、問合せも多かったことから、今後、離島地区においても事業の要望が期待できる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 引き続き、市町村（産地協議会）と連携しながら、補強・改修の内容について周知・普及に務める。	○ 周知に努めたことで、事業についての相談が多くなった。 ○ 今後、事業実施希望地区増加の可能性はある。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	補強・改修事業の周知・普及がなされたことで、多くの要望を把握することができた。	① 執行体制の改善	引き続き、市町村（産地協議会）と連携しながら、補強・改修事業の周知・普及に取り組むことで、多くの要望を吸い上げ、離島での事業実施を推進する。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	より多くの要望に対応するため、引き続き、市町村（産地協議会）と連携しながら、補強・改修事業の周知・普及に取組み、離島での事業実施を推進する必要がある。	② 連携の強化・改善	市町村等との連携を更に強化し、補強・改修事業内容の照会対応や周知・普及に取組み、離島での事業実施を推進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施 策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備
主な取組	スマート農業に適した農業農村整備の推進		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・デジタル技術等を活用したスマート農林水産業など、地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備や流通販売の支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
・デジタル技術等を活用したスマート農林水産業など、地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備や流通販売の支援等に取り組みます。	県,市町村等	スマート農業技術の実装に対応した農地の大区画化・汎用化等		
		農地の大区画化・汎用化等を行う地区数(離島)(内訳)		
		49地区	64地区(新規15地区、継続49地区、累計64地区)	78地区(新規14地区、継続64地区、累計78地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業					予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
内閣府計上	直接実施	4, 229, 383	3, 790, 931				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
前原地区（宮古島市）ほか24地区にてほ場整備（区画整理）を行った。						前原地区（宮古島市）ほか27地区にてほ場整備（区画整理）を行う。	
予算事業名	農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業（離島）					予算事業名	農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業（離島）
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
内閣府計上	補助	1, 895, 730	1, 895, 040				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
仲原西地区（宮古島市）ほか19地区にてほ場整備（区画整理）を行った。						大牧南地区（宮古島市）ほか21地区にてほ場整備（区画整理）を行う。	
活動指標名	農地の大区画化・汎用化等を行う地区数（離島）（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		農地整備事業等において、前原地区（宮古島市）ほか24地区のほ場整備（区画整理）を行った。 農業基盤整備促進事業等において、仲原西地区（宮古島市）ほか19地区のほ場整備（区画整理）を行った。
	51地区	51地区	45地区	78地区（新規14地区、継続64地区、累計78地区）	57. 7%	大幅遅れ	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
スマート農業に適した農地の大区画化・汎用化を図るため、前原地区ほか45地区において区画整理が実施された。しかしながら、想定よりも新規採択地区が少なかったため、進捗状況は目標値を下回っている。そのため取組の進捗は目標値78地区を下回っており大幅な遅れが生じている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 地区ごとに作成した『課題整理票』を基に、地区の類似した課題や今後想定される課題に対して、解決策や対応策を共有することで課題の円滑な解決を図る。	○工事実施地区ごとに、問題および課題を抽出し、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュールを作成し、対応者を明確にした。 ○県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間での調整会議を開催しており、「課題整理票」を活用しながら、今後の計画や現在の問題・課題点を共有し、早期解決を図ることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	事業継続地区において耕土不足等の難工事により事業費が高騰している状況である。そのことから新規採択地区に十分な予算を配分できない状況であり、新規採択地区が抑制傾向となっている。	① 執行体制の改善	補助事業や非公共事業等の更なる予算確保に努めるとともに、事業継続地区の計画内容の見直しによる事業費の低減を図る必要がある。